

令和 7 年度 興 讓 館 高 等 学 校 い じ め 問 題 対 策 基 本 方 針

興讓館高等学校 いじめ防止対策推進委員会 令和 5 年 3 月 一部改定

い じ め に 関 す る 現 状 と 課 題

本校の「いじめ」に関する指導件数は、ここ数年間の推移を見ても、突出した重大問題に至るような事案は認知されていない傾向にある。ただ、年々、生徒の言動がある意味幼稚化し、自主自発的言動の消極化、また、時代に伴うコミュニケーション能力の低下や、品位ある言語使用の貧しさ等の原因により、少なからず、「いじめ」に発展するトラブルも年間、数件発生している実態は隠せない。全教員による早期発見、また重大化する前の早期対応、処置により、表面上の維持はしているが、生徒のネット利用等、見えない実態については十分把握しているとは言い難い現実がある。今後、未然防止の取組推進のため、あらゆる学校内の分掌組織が立体的に連携し、開発的指導を継続していく必要がある。また、事後処置に対応できる教職員の充実した研修も喫緊の課題と思われる。

い じ め 問 題 へ の 対 策 の 基 本 的 な 考 え 方

本校学校教育目標「白鹿洞書院掲示」を最重視し、全教育活動において「心を育てる」指導に焦点を当て、「いじめは重大な人権侵害であり、人間として決して許されない。」という毅然とした態度で全教職員が指導を行う。また、予防的、開発的指導を推進していく上で、「生徒の自己指導能力の育成」「『自他の尊重』の徹底指導」の 2 項目を軸とする中で、キャリア教育・道徳品格教育・人権教育・教科指導・部活動指導等が横断的に連携した取り組みを展開する。

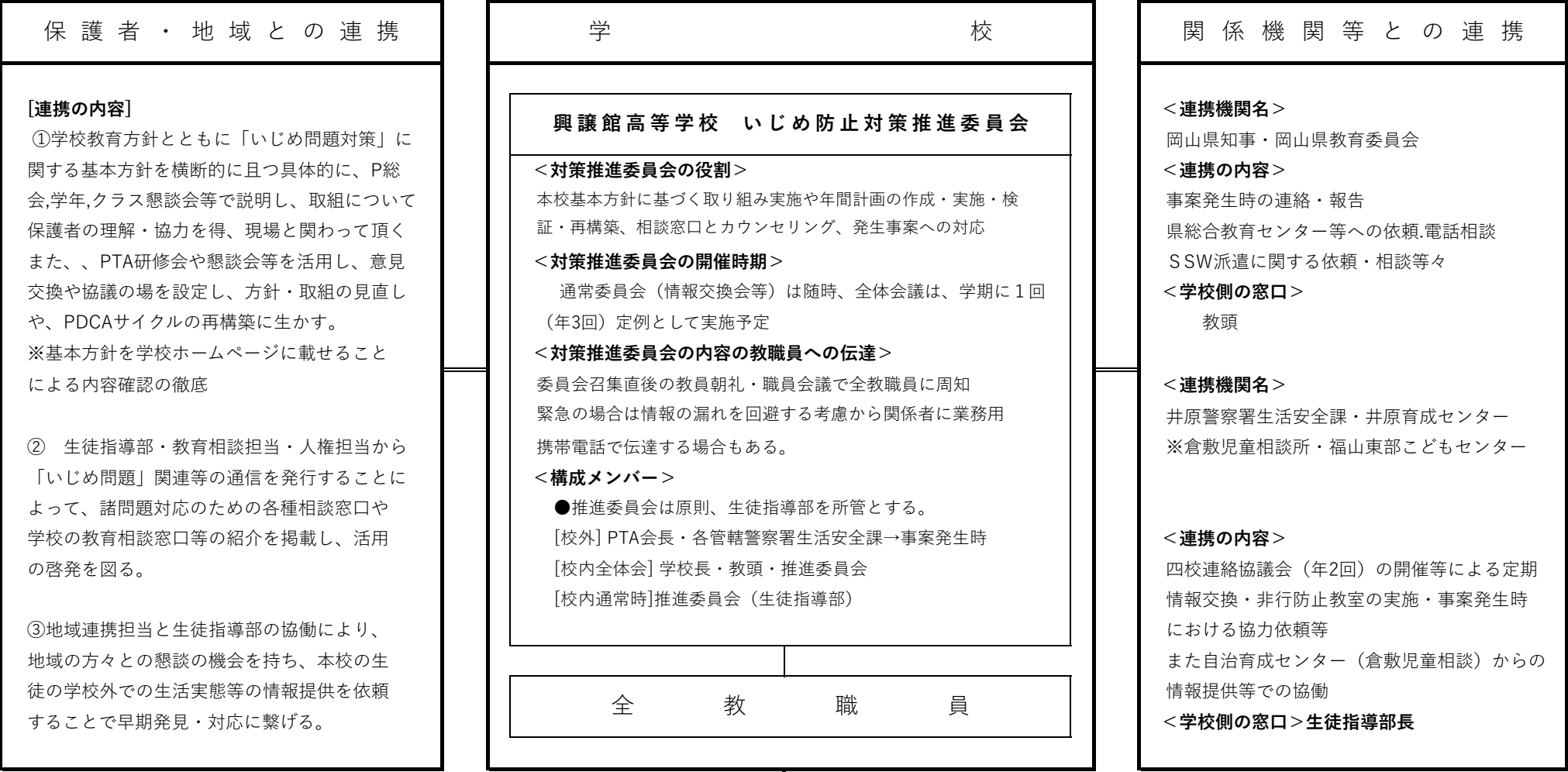
〔重点となる取組〕

①各学年/クラス/個人の実態把握のための「QU検査」アセスメントによる慎重な分析と対応、またカウンセリング指導や適切な事後処置等、教職員全員に求められる不可欠な技量取得

②生徒のSNSやインターネット利用状態を把握し、対策推進委員会と情報教科指導がリンクしながら全校生徒へ情報モラルに関する開発的指導の実施

③「人間を育てる」という学校教育目標の観点に立ち、校内のあらゆる分掌の合理的連携組織の構築

④「いじめ問題対策」に関する取組状況を学校評価項目に位置付けた P D C A



② 早 期 発 見	<div>早期発見のための実態把握と情報共有・相談体制・家庭・保護者連携</div> <div>(1) 教員間の繊細な生徒状況・情報共有を促進させることによる早期発見・解決努力を施す。（クラス担任・教科担任・部活動顧問・養護教諭・相談室担当） 全ての分野、分掌に言えることではあるが、特に各授業担当の中で生徒の言動が多種多様であることに留意し、教科担任は抱え込みをすることなく 生徒の授業内における状況・実態をクラス担任と学年主任へきめ細かく報告することを怠らない姿勢を保つ。</div> <div>(2) 「Q U 検査」を6月と11月の年2回実施し、生徒個人・クラス全体のアセスメントを慎重に行い、適切な個人面談・クラス観察・指導及び保護者連携強化の ための懇談・面接に繋げ、予防措置と早期発見努力を図る。 また、県教育委員会から発行されたチェックシートと本校対策推進委員作成の適時アンケート等の活用も実施する。</div> <div>(3) 教育相談担当と特別支援担当で「教育相談室利用の啓発」と同時に、相談室体制整備の確立を目指す。</div>
③ い じ め へ の 対 処	<div>事案への処置及び対応・・・敏速且つ慎重な学校対応を心掛ける。</div> <div>(1) 状況の確認・・・関係生徒からの事情聴取 加害者・被害者・第三者的立場者を総合的に捉え、冷静に事実の有無、内容の確認を時系列で行う。[該当正副担任・学年主任・推進委員会]</div> <div>(2) 被害者・加害者・保護者への連絡、家庭訪問等の処置・対応 [加害者への対応] 保護者召喚、或いは家庭訪問により、適切かつ毅然とした対処を行う。また事後、本人が健全な人間関係を育むことを目的に、本人を取り巻く、 あらゆる環境や人間関係等の背景を把握し、支援を行う。 [被害者への対応] 本人を最後まで守り抜くことを最優先に、当該生徒及び保護者への安心感を与え、支援する。 事案によっては、教育相談、特別支援担当、また 外部機関（ＳＳＷ・臨床心理士）の協力を得るなど、委員会を開催し、学校をあげた組織的対応を実施する。 [全 体への対応] 事案によっては、全校集会等で学校長からの講話を行なったり、直後のいじめアンケートの再実施等により、更なる注意喚起を促す。 事案の程度によっては、臨時保護者会、記者会見等により学校としての説明責任を果たし、周知や再発防止に取り組む姿勢を公言する。</div> <div>(3) 事後経過措置・・・事案処置・対応後、そのアフターケアとして定期的に被害者への聴取を実施し、3ヵ月後には被害者本人及び保護者へ面談等により、その 解消程度を確認する。</div>